

新潟市総合計画審議会 第2部会（第1回） 会議概要

開催日時	令和4年7月7日（木） 午後2時から午後4時まで	
会場	新潟市役所本館5階 全員協議会室	
出席者	委員	「資料1 部会委員名簿」参照（出席10名、欠席1名）
	事務局等	政策企画部長、農林水産部長、政策調整課長ほか
1 開会		
2 部長挨拶		
（三富政策企画部長）		
<p>政策企画部長の三富でございます。どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>暑い日が続いておりますが、大変お暑い中、市役所までご足労いただきまして、どうもありがとうございます。前回、6月28日にANAクラウンホテルで全体会の第1回をさせていただきました。その際には、この総合計画の全体の基本構想の考え方や基本計画の柱を説明させていただきました。そして、いよいよ本日を皮切りに、四つの部会ごとにそれぞれの分野に対するご審議をスタートさせていただきます。四つの部会それぞれ3回、4回と開いていくわけでございますが、今日のこの第2部会の1回目が全体としての初めての会になりますので、なかなか行き届かない、なかなか答弁に苦慮する場面もあるかと思いますが、この場で答えられるものはお答えをしながらも、できないものについては後日、また持ち帰らせていただきたいと思いますと思っております。</p> <p>前回、中原市長から話でしたが、ぜひ明るい未来、明るい将来の新潟市のために忌憚のないご意見を頂戴したいと思っておりますので、闊達な意見交換となると考えております。どうぞよろしくお願いいたします。</p>		
3 部会委員紹介		
4 部会長選出		
小宮山 智志 委員が部会長に選出されました。		
5 職務代行者指名		
部会長より、池田 のりこ 委員が職務代行者に指名されました。		
6 審議スケジュール		
事務局より、資料2の説明がありました。		
7 審議内容説明		
（三阪農林水産部長）		
<p>農林水産部長の三阪です。よろしくお願いいたします。</p> <p>資料の153ページをおめくりください。政策9「都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現」を掲げております。基本的な方向として、2段落書いております。一つ目は、本市は日本</p>		

で最大の水田面積を有し、農業産出額も全国でもトップクラスとなっております。こうした農業の活力を維持しながら、次世代につなげていくということが、一つ大きな基本的な方向となっております。

二つ目、先ほど申したとおり、水田の面積が日本一ということで、都市と田園の調和をいかにして次世代につなげていくか。そのときに考えたときに市民の皆様に対しての農林水産業や、食に触れ合うような、またそういうものを通じて、シビックプライドを醸成していくということが二つ目の方向となっております。

では、続きまして、153 ページから 154 ページでございます。新潟市の現状をご覧ください。153 ページの一つ目になりますが、揺らぐ農業構造と掲げさせていただいております。今さらながら、農業は昨今の原油高、資材高で肥料が高くなったとか、いろいろ報道がなされているところでございますが、農業のほうもなかなかずっと厳しい状況が続いております。新潟市の農業産出額は 570 億円で全国第 5 位、分野別では米が全国 1 位で 327 億円となっております。新潟と言えば米というくらいそういった確立したブランドというか、認知を頂いているところでございますが、逆に米価、米の需給というか、需要に非常に変動を受けやすい構造となっております。

本市も農業の高齢化が進んでおります。平均年齢が 60 歳の後半になっておりますが、もう一つ課題としては、グラフのとおり後継者がいない農家の割合というのが急激に上昇している状況になっております。この状況が続くと、農業の後継者がいない、リタイアするときに広大な農地を維持できない、農業生産がストップしてしまうという恐れを抱いております。

また、もう一つ農業のところ「儲かる農業」と掲げておりますが、そのためにはやはり担い手、そういった経営感覚を持った、やる気を持った農家、我々は担い手と呼んでおりますが、そういった方々に生産装置であります農地を集めていくところが重要になっていきます。新潟市は、市域の 4 分の 1 が海拔ゼロメートル地帯であり、水田を作るには非常に有効なのですが、儲かる農業として、米から米プラスアルファというところになっていこうとすると、排水の問題や、農地をどう大きくしていくのが問題となっております。農地を大きくしたり、農道を作ったり、排水管理をしたりというところのほ場整備について、整備率がなかなか思うように伸びていかない状況です。

農業者、業としての農業に着目してご説明しましたが、当然、農家の方がリタイアして、生産活動を辞めると、今ではかなり混住化というか、非農業者も集落の中には増えてきておりました。そういった集落、コミュニティの活力がどんどん失われていく。人がいなくなる、生産活動が失われていくって、活力をどんどん失っていくという恐れを抱いております。そういった状況を防ぐために、新しい方向として、色々打ち出していかなければいけないということです。

続きまして、154 ページ目をご覧ください。こちらのほうでは、揺らぐ農業構造ということで、いくつか課題を掲げさせていただきましたが、新しく新規参入されている方の人材育成や、確保、あとは先ほど申しました良好な農業生産基盤といったものの確保について掲げさせていただいております。

二つ目、こちらはここ数年、スマート農業と非常に市民権を得た単語かと思いますが、当然、デジタル技術、新しいそういった技術を活用して、農業生産の効率化であったり、省力化であったり、世界的に話題になっております SDGs の観点、こういったものを新しいデジタル技術を活用して解決していく。そういったスマート農業というものを行いながら、この農業を取り巻く課題というものを解決、チャレンジしていく必要があると書いております。

食と農のつながりの深化、こちらから先ほど基本的な方向の 2 段落目になりますが、本市はこれだけの水田であったり、農業であったり、様々な活動をしておりますが、そういったものを市民の皆様がより身近に感じていただくよう、これはすでに長い歴史を持っておりますが、小学生の時代から食と農の魅力、そういった地域の魅力を学ぶアグリ・スタディ・プログラムを行ってまいりました。こういったところも引き続き書いております。

次に林業・水産業についてです。農業が本市では非常に大きいところでございますが、本市は約 70 キロくらいだったか、海岸線を持っておりますし、林業も一部ではございますが、こういったところも高齢化が非常に進んでおりますので、そういったところの対策というものは欠かせない状況になってございます。

最後、これも昨今の話題となってございますが、ウクライナの関係で食料の確保を巡って、非常に不確実性が高まっていると。食料自給率も非常に低い我が国において、そういった不安を抱いている、漠然とした不安となるかと思いますが、そういったものに対して、どのように我々も、地球的な規模で考えながら、先ほどの SDGs もそうですが、よりそれを具体的に本市の状況に合わせた形で展開していく必要がありますという形でまとめております。

続きまして、155 ページ目をご覧ください。その中で施策として今後、向かっていく方向としまして、二つ基本的な方向に合わせて書いております。施策 1 として、売れる米づくりと園芸産地づくりの推進としております。こちらは、中に①から⑤という形で掲げさせていただいています。まず初めに「儲かる農業」のためには、生産装置であります、まず基盤整備をしっかりとやっていきたいと思います。基盤整備と申しますと、先ほど申したほ場の排水の改良だったり、大区画化であったりというところもございまして、本市は低平地であって、水を常に排水するための排水機場であったり、非常に高低差のないフラットな地形となっています。そのために水を送るための揚水機が必要となっています。送るほうのポンプ場などを、もうすでかなりの数が整備されており、揚水機場で 180 くらい本市は持っており、排水機場で 77 あるのですけれども、こういったものを次世代にきちんとつなげていくための保全管理というところをやっていく必要があります。当然、農地を大規模化するだけではなくて、やる気というか、そういった経営感覚にあふれた担い手の方々に集積。集積ではなくて、集まった形の集約化というものを進めていく必要がありますと。

二つ目としまして、生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進。こちら先ほど申したとおり、今までのやり方ではなくて、デジタル技術を使って、今まで解決できなかった問題が実際、解決できるようになった状況になりつつあると。こういったところを使いながら、他分野というか、デジタルの技術を使って、さまざまな課題解決に取り組んでいきたいと考えております。

三つ目としましては、やはり何といたってもそういったデジタル技術で省力化を幾らしたとしても、やはり人というものは欠かせません。そういった意欲ある担い手を確保して、当然、育成もしていく必要がございます。その中で、やはり昔ながらの営農技術一辺倒ではなくて、営農技術も大切です、今、求められている経営感覚であったり、デジタル技術の理解であったり、そういったところも注力していく必要があるのかと考えてございます。

4 点目に新たな需要にこたえる農産物の生産体制の強化。確かに米を作るのに適した状況ではございますが、米にしても、我々が食べる主食用米、米菓、米の加工や輸出用など、いろいろな米がございまして、また、そういった中での園芸にも取り組むことで、新たな需要にこたえるように生産に取り組んでいきたいと思います。

最後、これは出口のところになりますが、当然、作っただけではなくて、最後売れないと意味がございませんので、売れるための所得拡大に向けた販売力の強化。これに取り組んでいきたいと考えてございます。

続きまして、156 ページ目、施策 2 農林水産業を活かしたまちづくり。こちらの分野 5 の産業・交流自体は業にフォーカスしておりますが、農業というのは、もちろん業という側面と、業を通じて地域振興という側面が少なからずあると考えてございます。一つ目としまして、地域資源を活用したコミュニティの活力の創出。地域資源と少し幅広い言い方をさせていただいておりますが、例えば、食であったり、水路、田園風景であったり、こういったものを活用しながら、所得と雇用機会の確保を図るということを我々、今までもすでに特区制度を活用しながら行っておりましたが、直売所であっ

たり、農家レストランの経営であったりといった新たな付加価値、そういった取組みを農家の方々、もしくはそういった方々ができる形でいきたいと思っております。また、農業、農家だけではなくて、農家を取り巻く、農業を支える方々、多様な人材が活躍できるような環境づくりをしていきたいと考えてございます。

2点目としまして、食と農への理解促進とシビックプライドの醸成。こちらは今、行っておりますアグリ・スタディ・プログラムといったものをさらに進めながら、市民の方々にそういった農業、農村といったところに触れる機会、理解の促進というものを行っていききたいと考えております。

3点目、新潟の農水産物と食文化を全国に発信。新潟はこれだけ食の文化が非常に強いところでございますので、これを使って、当然、先ほどの販売力の強化にも一部通ずるところがございますが、食文化と合わせて発信をしていききたいと考えています。

最後、林業・水産業の環境整備と。なかなか林業も、森林資源をいろいろ活用しながら、次世代に守ってつないでいくために、市民のボランティアの方が活動しているものを一緒になって促進していきたいと考えております。

こういった施策1、施策2を展開して、我々が政策指標として掲げております。157ページをご覧ください。施策1と施策2と合わせる形で政策指標を置いています。一つ目としまして、農業産出額の推計値。これは農林水産省のほうで出している推計値となりますが、こちらを使ってどれだけの本市の農業産出額にいったかというところを計っていかうと考えております。

二つ目としまして、こちらは市民の方々へのアンケートという形になりますが、そういった農や田園管理、田園風景といったものに対して、新潟市に対してのシビックプライド、誇りや愛着というものをどれだけ持っていますかというところをアンケートで測って、押さえていききたいと考えております。

(小宮山部会長)

ありがとうございました。

続きまして、今回、重点戦略のほうもかなり関連していますので、重点戦略の概要と、当部会の審議分野に対応する部分についてご説明いただきたいと思います。

(三富政策企画部長)

素案の71ページをお開きください。

重点戦略について、前回6月28日の全体会において「重点戦略の位置づけ」にも若干触れさせていただきましたが、部会の1回目でもございますので、改めて重点戦略の考え方、第2部会で所管いただく分野に関連する重点戦略についてご説明させていただきたいと思います。

71ページの青いバーのところです。重点戦略の位置づけでございますが、一つ目の段落です。人口減少・少子超高齢社会が進展する中で、本市が持続的に発展していくためには、新潟都心エリアが変貌を遂げるまちづくりの大きな転換期を追い風として、都市機能の充実と拠点性の向上を図ることで、市内産業を活性化させ、若者の雇用の場の創出や市民所得の向上につなげることが重要と考えております。そこから生み出せる活力と財源を効果的に活用して、住民福祉のさらなる向上につなげていくと。そうすることで、市民一人ひとりのさらなる活躍につなげるとともに、人と人、地域と地域とのつながりを築いて、それが市域全体の活力の源になっていくという考え方でございます。

このように都市の活力と住民福祉の向上という持続可能な好循環を作り出すことが、全国的にも人口減少が進んできている、いわゆる人口減少時代の中で、日本海側の政令市新潟市が躍進していくうえで欠かせない戦略ととらえております。こうした考え方のもとで、産官学金労言士が協働しながら、オール新潟で総力を挙げて展開する10個の戦略を重点戦略と位置づけております。これ全体が一つ

の政策パッケージのようなとらえ方で推進していきたいと考えております。この重点戦略ですが、見開きの右側の 72 ページ、一番下のところに水色の部分に記載した「市民活躍」、「文化・スポーツ」、「子育て・教育」、「健康・福祉」、この第 2 部会の皆様方からご所管いただきます「産業・交流」のほか、「安心・安全」、「まちづくり・インフラ」、「環境」という 8 つの分野における政策・施策を牽引するというので、都市像でお示しさせていただいた「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる日本海拠点都市」を実現していきたいものでございます。

次に、73 ページをご覧ください。(2) 重点戦略ですが、それぞれ詳細が 10 本並んでいくわけですが、はじめに資料の見方になりますが、左上、濃い緑色の部分、「戦略展開の方向」のところには、これを重点戦略に位置つけた背景や考え方、取り組む施策の方向性といったものを記載させていただきました。この戦略展開の方向を踏まえて、取り組んでいく施策の内容、薄い緑色の部分になりますが、具体的な施策として、これ以降、複数ページにわたり記載しております。具体的な施策の見出しごとに青色に白抜きのページ番号を記載しております。先ほどご説明させていただきましたが、各八つの分野ごとに整理した各分野の政策・施策における該当ページを表示しております。このように、重点戦略といったものは関係する施策を分野横断的に寄せ集めて作っているということでございます。この 10 の重点戦略には、第 2 部会をはじめ四つの部会ごとに関連するいくつかの重点戦略をそれぞれ所管いただくこととなります。本日は、先ほど農林水産部長がご説明させていただいた政策 9 「都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現」の施策に関連する重点戦略の部分について、委員の皆様方からご意見をいただきたいと思っております。

79 ページをお開きください。重点戦略の 3、これは農業分野を話しております、「豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現」の戦略でございます。特にご議論いただきたいのは、最初に記載されている戦略展開の方向の部分になります。ここは読み上げさせていただきたいと思っております。

新潟市の強みである豊かな食を都市ブランドとして高めていくためには、「儲かる農業」を基軸とした戦略展開が重要です。主食用米の需要減少や米価の下落など、水田農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、農地の利用集積・集約を推進しながら、高品質な米生産を促進するほか、園芸作物の導入や大規模な園芸産地の形成とあわせ、JAをはじめとする関係者とオール新潟体制の確立を進めるなど、新たな需要開拓や市内農産物の PR 活動にも取り組みます。また、6 次産業化・農商工連携や国家戦略特区の活用などに取り組むとともに、市民が食や農に触れる機会を拡大し、農林水産業や食文化に対する市民理解の醸成を図りますとさせていただきます。

なお、先ほどご説明したとおり、その下にぶら下がっている個々の具体的な施策につきましては、各分野のところでご意見をちょうだいしたいと思っております。そこに必要な修正が生じれば、連動し重点戦略中の施策も修正されることとしたいと思います。よって、ここでは出だしに記載した戦略展開の方向の部分を中心にご意見をちょうだいできればと思っております。

(小宮山部会長)

ありがとうございます。これから、審議に入る前に、お配りいただいた資料 3 の成果指標についてご説明いただきたいと思っております。

(三富政策企画部長)

成果指標につきましては資料 3 をご覧いただきたいと思っております。総合計画の成果指標の補足説明をさせていただきます。

次期総合計画では、目指す都市像の実現に向け、その進捗を測るため、新たに 3 層構造の成果指標を設定したいと考えておりますが、それぞれどのような指標を設定するのか、審議に入る前に、委員の皆様方から共通のご認識をお持ちいただけるように、指標相互の関係や具体的な例について補足説

明をさせていただきたいと思ひます。

まず、資料左側をご覧ください。上から縦に「総合指標」、「政策指標」、「取組指標」と並んでおります。そのうち「総合指標」と「政策指標」の二つを基本計画に掲載、つまりお手元にある素案の冊子に掲載するものでございます。資料左側の上段の緑色のところにある総合指標につきましては、先日の全体会の際にもご説明いたしましたとおり、①社会動態、②合計特殊出生率、③新潟市に住み続けたい市民の割合、④将来世代のことも大切にしまちづくりが住んでいると思う市民の割合、この四つを「総合指標」に設定したいと考えております。

次に、中段の水色のところ「政策指標」ですが、ここでは目指す都市像の実現や総合指標の達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標を掲載していきます。分野ごとの政策指標の例として、具体例を三つほど挙げさせていただいています。これは、私ども市役所が何をしたかではなく、その結果、どうなったのか。赤い字で記載しておりますように、市民の暮らしや社会がどのような状況にあるかといったことを測る象徴的・包括的な指標、これを「政策指標」に設定していきたいと思っております。先ほど、農林水産部長が二つの政策指標を説明させていただきましたが、まさにそれがこの部分に当てはまるものであります。

一番下のグレーの部分「取組指標」ですが、これは個別具体的な指標や、〇〇事業実施件数といった、市の具体的な取組みの成果を測る指標を「取組指標」として、これはご審議いただく総合計画の基本計画に下にぶら下がっていく実施計画の中で設定していきたいと考えております。

次に、資料右上になりますが、「成果指標の設定における考え方」をご覧ください。ポイントが三つ並んでおりますけれども、今ほどご説明した「総合指標」、「政策指標」を達成するためには、ポイント3のパートナーシップが重要と考えております。そのため、総合指標並びに各分野の政策指標は、もちろん市役所全体で共有して、組織横断的な達成に向けて取り組むほかに、市民の皆様、事業者の皆様方、多様な主体との連携・協働のもとに達成を目指していきたいと思っております。

一番下の四角く二重線で囲んだところでございますが、黒四角が二つ並んでおりますけれども、一つ目の四角です。一部の成果指標については、市民の実感を測るという観点から、アンケート調査で新たに設定していくものがございます。先ほどの農林水産部長の二つの指標のうちの右側にあったものがまさにこういった部分でございますけれども、市内在住の18歳以上の男女4,000人を対象に、今月25日から8月7日にかけて調査を実施し、市民の実感がどうなのかといったことを測っていきたく。今後、毎年度、この調査を実施して進捗状況を把握し、その後の施策展開に生かしていきたいと考えております。

なお、策定のスケジュールの都合上、審議会の皆様方の議論に先行してアンケート調査は実施せざるを得ません。タイミング的に審議会の皆様方のご意見をアンケートの設問に反映することはできません。何とぞご容赦いただけるよう、お願いしたいと思ひます。

以上、総合指標並びに各分野の政策指標の考え方を説明させていただきました。

それぞれの指標の定義や出典などにつきましては、お配りしている素案の冊子巻末に「成果指標一覧表」として整理させていただいておりますので、後ほどご確認いただければと思ひます。

7 審議

(小宮山部会長)

ありがとうございました。

続きまして、次第8の審議に入りたいと思ひます。まず、今ほど説明があった政策ごとにご意見をいただきたいと思ひます。政策9「都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現」について、ご意見、ご質問などはございませんでしょうか。ご発言の際は挙手をしていただけたらと思ひます。青い冊子のほうの、最初に説明いただきました153ページからです。

皆様が考えている間に、少しだけ私から。新潟にとって農業はとても重要でして、まちなかの「にいがた2 km」や都市を考えていくうえでも、農業の部分がなくなってしまうと、新潟の極めて重要なアドバンテージというか長所が失われてしまいますので、これはとても重要な、全体に関わるかと思えます。今、農家さんに後継者がいらっしやらないということなのですけれども、仮にそこが荒廃していくと、周りの環境自体に大きな影響を与えていく。農業を行っているからこそ、農業従事者の方が地域の関係を守っていることがたくさんあります。低湿地がたくさんありますが、お金は全然生み出さないのだけれども排水はしなければいけないなど、本当に重要なところかと思えます。

(神林委員)

資料 155 ページの施策1「売れる米づくりと園芸産地づくりの推進」を補強する立場で少しご意見を申し上げたいと思っております。新潟市の農業算出額は全体で 570 億円のうち、実に園芸が占める割合が 196 億円だということで、米も重要な品目なのですけれども、園芸も非常に割合が高いといった構造にあります。そういった中で、園芸産地づくりを推進するというのは非常に重要な施策になっているかと思っております。

補強する意見については 155 ページの④の一つ目の丸印です。生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産に対する支援を行うということで、これが非常に重要だと思っているところです。このとおりだと思うのですけれども、その前段の、需要が拡大する野菜、果樹に対応するためというところで補強したいと思うわけですが、野菜については、確かに今、需要が拡大していると思っております。例えば枝豆であれば県外の方々に新潟市のおいしい枝豆をもっと食べていただきたいと思えますし、あるいはブロッコリーなどでは輸入ブロッコリーを新潟市産、あるいは国産ブロッコリーに置き換えるということもあろうかと思うので、需要を拡大することに対応するとらえることができるかと思えます。

果樹につきましては、実は今、もちろん重要はあるのですけれども、それ以上に生産が減少しておりまして、どちらかといえば供給が不足していて、大変な事態になっていると思うところですので、このところの果樹の部分については、需要はあるものの生産が著しく減少しているといったことに対応するために支援を行うというようなニュアンスの書きぶりがないのではないかと思います。果樹につきましては、ご承知のとおり、苗木を植えてから、実際に収穫ができるまで3年、5年、長いものでは7年といった時間を要するといったことがありますので、手間暇はかかる、コストはかかる、時間もかかるけれども、なかなか収入につながらないといったところが大きな重荷になっているので、何とかこの支援を、抜本的に対策を講じないと果樹は減るばかりですので、支援をするという観点から、果樹振興についてはもう少し書き込んだらよろしいのではないかと思います。

具体的には梨や桃やぶどうがそういった状況となっています。去年、今年と非常に被害が多く、高価で、実際に新潟市民でも手が出ないくらいの値段になって、大変心苦しく思っているところなのですけれども、そういったことから、供給を増やすような施策が求められているのではないかと思います。

(三阪農林水産部長)

ありがとうございます。今、ご指摘いただいたとおり、果樹については確かに農業算出額でいきますと横ばいからやや増という形になっておりまして、ただこの増の中身としましては、価格が非常に高くなっていること、あとは需要が非常に大きい。ただ一方で、ご指摘があったとおり、供給体制というか、担い手というか、作る方が、手間暇の問題もあってなかなかそれに追いついていないという問題は認識しております。もちろん果樹だけではなく、野菜、園芸も含めてそうなっているのですが、特に果樹の分野でその傾向が著しいと認識しております。その中で、書き方で薄い部分はあったかも

しませんが、一つ目として、まず、意欲ある担い手。当然それは米、野菜だけではなく果樹も含めての確保。もう一つ、施策2に出ています、「地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出」の二つ目の丸、障がい者や農業サポーターをはじめする多様な人材が活躍できるという部分で書かせていただいています。

今、果樹のみならず農業生産の現場というのは、農家の方、家族だけではなく、それを支える多くの方々、アルバイトも含め、そういった方々の力が必要となっております。こういったところの農業に対してのボランティア、お手伝いといったところ、もっとそういった環境を整えると、作業のプロセスの細分化、それをアウトソーシングしていくと、生産も維持しやすくなるのではないかと考えております。そこがばらばらのところに書いてしまっているので、見えづらかった点はあるかと思えます。私どもとしては、一つ目は、当然、人を入れていく。人を入れた後、その人だけではなかなか維持できない部分をアウトソーシングできる部分はアウトソーシングできる環境を作るというところを支援していきたいと考えております。

(小宮山部会長)

ありがとうございます。今の点に限ったところでご質問などはありますか。なければ私から。いくつか聞きたいところがあるのですけれども、果樹のところ、抜本的な解決が必要というところなのですけれども、供給が減っている原因というのは、やはり機械化が難しいとか、そういったところもあるのですか。

(三阪農林水産部長)

そうですね。やはり機械化が非常に難しいというか、ほぼ人手に頼っているために、お米のようにコンバインや田植機などの機械があるわけではなくて、ほとんどの部分が手作業。袋掛けや受粉、収穫作業など、人の手による作業です。先ほど委員からありました梨、桃、ぶどうのようところで、特に高級品になってくると、人の手がどうしても必要となっており、労力もそれに伴いかかっておりますので、なかなか供給が追いつかない状況になると理解しております。

(小宮山部会長)

私の大学は西区にあるのですけれども、最近、農業法人化が非常に進むとともに、増えてきており、お米はすごくおいしい、野菜や枝豆みたいな法人がすごく多くなってきていますが、果樹の農業法人化というのはいかがですか。

(三阪農林水産部長)

農業法人は一部の観光農園などに限られていまして、法人の割合としては、全国平均よりも低くなっている状況でございます。

(小宮山部会長)

経営を法人化するなど、力が入っていかないと難しいのではないかという気がしております。そこが新潟のいいところで、都市と融合しているところなので、さまざまな産業の方と協力して、タッグを組んで変わっていく必要があるのではないかと。果樹は本当に重労働なので、そこが自動化できれば助かると思うのですけれども、重労働のところが高齢化していくと、それが続けられなくなってきますので、若者が入っていく。若者が入っていくためには、今の形だと難しく、それこそ法人化してといった形が必要になってくるのではないかと考えております。

(福田委員)

園芸について、最近、若い人が農業法人をやっています。新しい枝豆が増えたと思うのですが、その枝豆を作った弥彦村の村長も頑張っていて、冷凍技術を使ってあれを世界に輸出すると言っているのです。枝豆はご存じのように、案外日持ちがしませんが、凍らせるのではなくて細胞を止める冷凍技術を使っているのです。離島の魚というのは昔、氷で冷やしていましたが、今は冷凍せずに細胞の動きを止めているのです。それで、築地につくと解凍するのです。今はスーパーに行ってもパッケージに血が出ている魚はあまりないでしょう。あれは冷凍技術が変わっているのです。同じような技術を、弥彦村の若手の枝豆農家の人がそれを取り入れているのです。

また、ラ・フランスがあったからル・レクチェが売れたのです。ラ・フランスは山形の洋梨でおいしいのですが、量が取れません。季節が遅れて新潟がル・レクチェを出すのです。そうすると、食べられなかった人がル・レクチェを食べます。こちらもあり量がないからまだ貴重品ですが。皆さんがおっしゃっているのは、作るのが面倒くさいのではなく、販売できる量が作れないと。だから新潟の農家は辞めていくのです。米作は減反率も決まっていれば、それ以上増やしても高く売れません。だから農家がいなくなるのは当たり前なのです。ほかの桃とかは、販売先がどんどん増えていけば若い人たちはどんどん入ってきます。

もし新潟の食材を世界にPRして出したいのだったら、まず、マーケティングをやって、どういう戦略で新潟の農産物をだれに売り込むかを決めない限り、絵に描いた餅でしかないと感じます。まちとして総力を挙げてPRしていかないと、新潟の園芸は進展していきません。テレビで桃のPRをしても、テレビは新潟の人しか見ていないのだから。全国放送くらいでなければ意味がないでしょう。それくらいのことを市としてやれるかどうか。

(三阪農林水産部長)

園芸についてのご質問だったと思っております。この中で二つご指摘があったのかなというところなのですが、一つ目が、販売できるだけの量が確保できていないということと、市としてももう少し販売に戦略を立ててというところだったと思います。順番が前後しますが、2点目の市として販売の戦略ということにつきましては、昨年になります、新潟市とJA、農業団体と、新潟市園芸作物販売戦略会議というものを設立いたしました。その中で具体的にどういうものを重点品目、そして販売プロモーションしていくのか。そこで得られた知見、データについて、作付けや次期の営農計画、出荷量、ブランド化、売り先などにフィードバックしていきます。

すでに先月末、野島副市長に大田市場でのすいかのプロモーションを終えていただいて、明日になりますが、市長に新潟駅で枝豆を使った新幹線の輸送をプロモーションして、少しでも露出をやっていきたいと。それが全国放送になるかどうかというのは少し自信がないのですが、首都圏に向けてそういった活動をやっていながら、首都圏での販売実績、価格といったものを分析しながら、次年度の作付けや計画等に反映していきたいと考えております。

そこから、出てきますけれども、販売できる量が確保できていないということになるのですが、そういった販売戦略会議での分析等を踏まえながら、作付けであったりそういったものにフィードバックしながら、いろいろ野菜とか園芸を作っているのですけれども、いろいろできていろいろなものが作れる新潟市なのですが、どれか一つを絞るのではなくて、重点的なものはあるのですけれども、その中で確保できるようになったりとか、そういったところをやっていきたいと。

もう一つ、本市の特徴としては、新潟市の農業を首都圏だけではなくて、新潟市は約80万人の人口を抱えています、その80万人の胃袋を満たす、80万人のマーケットがあると考えたら、そこをターゲットとした販売があっても、それはそれで一ついいのかなと。都市近郊農業という分野になるかと思っておりますけれども、そういった中で必ず輸出というところも物によってはあるかもしれません

し、一つは新潟市民の胃袋であったり、一つは首都圏であって日本全国の胃袋であったり、いろいろな、先ほどご指摘あったとおり、戦略を練りながらやるというのは重要だと考えております。

(小宮山部会長)

今の園芸農業のところは重要でして、新潟は米だけではない、本当にさまざまな農業の可能性があります。特に砂丘地というものがあるということが大きく、多様なものに展開できるというとても大きな魅力がありますので、若者が新たにチャレンジしていけるようなサポート体制が重要なのかなと。福田委員や神林委員もおっしゃるように、需要は本当にたくさんありますし、意欲ある若者もたくさんいますので、我々のサポートの仕方次第で大きく変えていけるのかなと。その辺りももう少し盛り込めるといいのかなと思います。

(北川委員)

153 ページの後継者がいない農家の割合なのですが、これは新潟県ではなく、新潟市のデータということでしょうか。

(三阪農林水産部長)

新潟市のデータです。

(北川委員)

この見方なのですけれども、新潟市の農家の中の8割の方に後継者がいないと解釈してよろしいでしょうか。

(三阪農林水産部長)

これは農業センサスにおける「今後5年間で後継者が確保できていますか」という質問になります。後継者がいない農家について、この結果だけ見るとなかなかショッキングなのですが、例えば、法人や新規就農したての若い農家の方は、後継者問題、5年後というのはすぐには発生する問題ではないので状況によっては違うと思います。また、経営形態とか法人の形態とか就業されている方の年齢とかによって違うと思うのですが、あくまでも大勢を占めているのは、平均年齢が60代後半ですので、かなり状況は厳しいと感じています。

(北川委員)

儲からないから農業をやらないという方がいらっしゃると思うのです。朝早くから起きて汗水流して働かなくても、事務的な仕事や他にも仕事があるところで、農業という選択肢が出てこない現状がこのグラフを見て分かるのかなと思います。儲かる農業にするにはどうしたらいいかということで、私が重要だと考えているのが155ページの3番目で、意欲ある担い手を確保してどう育成するかということなのですが、例えば、この153ページの表をどのように分析するかによると思うのですけれども、担い手がないというのは、息子が継がないのか親せきが継がないのか。もしそういうことであれば、新潟市外から連れてくるのか、あるいは県外から連れてくるのか。そういうことを踏まえた対策をしないといけないと思います。

個人的な話になるのですが、私は秋葉区でお茶を作っておりまして、明治時代から作っているという歴史があります。地域の人たちはみんな一生懸命やっているので、もうその地域自体に若者が住んでいない。それで後継者がいない。後継者がいないというのは、深い問題点がたくさんあるのかなと思います。

それで、お伺いしたいのですけれども、153 ページで見て取れるように、後継者がいない農家の割合が増えてくるところで、これまで何か対策などしてきたことはあるのでしょうか。

(三阪農林水産部長)

国の施策と連携してというようになるのですけれども、担い手の確保、育成対策というものも本市でも行ってきております。具体的には、新規就農者を雇用される場合については、一部支援を行ってきております。あとは、国の税制になりますけれども、承継税制など、本市でも今年から、そういった承継される場合に施設を新しくして次世代に承継する、次世代というのは必ずしも自分の親族関係ではないのですけれども、そういったところに承継するところの支援を行ってしております。

そういった効果が出たのか出ていないのかと問われると、なかなか分析が難しいところではあるのですが、後継者がいない農家や高齢化も相まって、こういった状況になっていると考えております。

(北川委員)

いろいろな対策を打っているということですので、今回のこの内容とはまた別に、もう少し具体的に早急に対策して、このグラフを下降線になるようにしていただけたらと思います。

(星委員)

具体的に、新潟市で儲かる農業といった部分で、新潟市でお米であったりお酒であったり果樹園芸であったり、今の供給のお話もあった中で、儲かる農業のイメージが、どうなったら儲かったということになるのかというのが、この施策の中で分かりかねる部分があったので、具体的にどうなったら儲かったという形になるのかをお教えいただくことは可能でしょうか。

(三阪農林水産部長)

儲かる農業について、具体的にというのはないのですが、一般的なイメージですと、農業が職業として選ばれる、当然、新規参入者であったり後継者であったりということになりますと、他産業並みの所得が確保されている状況が一つのイメージだと考えております。

(星委員)

それでは、現在の新潟市としては、例えば、米とか果樹だとか園芸だとかというところに特化して儲かる農業を進めていくのではなく、どの分野も全般的に押し上げていくみたいなイメージでよろしいですか。

(三阪農林水産部長)

全般的にということになるのですが、一つ目の米でいきますと、なかなか5反や3反の小さいほ場でお米を作っても他産業並みの所得というものは確保できませんので、自ずと大規模化が一つの選択肢になってくると思います。そうすると、大規模化に見合った形での儲かる農業というものが必要になってきます。対して、果樹なのですが、先ほどご説明したとおり、非常に労力がかかりますけれども、単位面積当たりの所得というのは非常に高くなってきますので、必ずしも規模の拡大というやり方ではないアプローチ、例えば、高付加価値化のアプローチというものもあるかと思ひますし、より省力化のアプローチというものもあるかと思ひます。

あとは、米プラスアルファみたいなやり方です。米と園芸の組み合わせなど。今流行っている言葉ですと、半農半Xみたいな、農業をやりながら他産業をやる。例えば、先ほどありました農家レストランや直売所、観光など、そういったものと組み合わせながら、農業プラスアルファみたいな世界でやっていくやり方もあるかと思ひます。そこは形態によるかと思ひますが、一つ目の業としての農を考

えますと、農業でできるだけ、当然、専業であればあるほど嬉しいのですが、そういった形のところを目指していきたいと考えております。

(星委員)

先ほど、福田委員の話にもあったかと思うのですが、例えば、販売できる量の問題であったり、田んぼの作付面積等、あと、需要であったり、様々な課題がある中で、やはり、売れるところというものは限られてくると考えます。これが大規模であれば生産量を増やすということになると思いますし、それが例えば、小規模であってもブランド価値が上がることで単価が上がる、それで結果儲かるということも施策としては出てくるのかなと思います。なので、大規模、小規模というところに限らないと思うのですが、どの分野でどのように伸ばしていくみたいなの、大枠でもいいのですが、新潟市の誇る農業、お米だったり園芸だったり果樹であったり等、販売できる量、作れない、作れるみたいなのところの両方もあるかと思しますので、その辺り、これから8年間の施策としてどの分野で伸ばしていこうみたいなのももう少し見えてくるとよいのかなと思います。

(三阪農林水産部長)

なかなか難しい宿題だなと思うのですが、お米を一つ取っても、法人で100ヘクタールくらいやられている方もいる一方で、有機農業であったり自然栽培にこだわって、非常に高い価値で売られている、それは規模の大小ではなくて、やはりやる気であったり経営感覚、販売戦略というものも関わってくるかと思うのですが、規模の大小というのは一つ水田で分かりやすい事由として上げさせていただきました。そういった販売戦略だったり経営感覚だったり、それに見合う営農技術であったりというのが複雑に絡み合うので、なかなか個別のものというのは難しいのですが、そういったことを考えて実行に移せるような支援づくりをやっていかなければいけないのかなと考えております。

(小宮山部会長)

かなり抜本的な工夫をしていかなければいなくて、それはやはり農業に携わる人が、恐らく、若い人たちが今までにない新しいアイデアを出してといったときに、枠を決めるのではなく、むしろ出てきた新しい若い人たちのアイデアに柔軟にサポートできるかという気がします。ただ、それもまた難しいのかもしれないのですが、福田委員からもありましたように、いろいろな技術ができていますので、少量で海外へというのは可能です。日本は人口が減ってきますけれども、海外は増えていっていますし、色々な道はあるのと感じます。その新しいアイデアに柔軟にサポートできるようにしていただけたらと思います。

(古津委員)

大変興味深くお話、議論を拝見させていただいていました。2年前、私が19歳のころ、新潟に進学した際に、B級野菜、規格外野菜を農家から飲食店の方々に対して流通させるプラットフォームを作ったのです。そこでヒアリングした際に、大変興味深い内容がありました。

まず、飲食店の方々はどういった作物を作ってほしいとか、こういったものを地産地消で供給したいと考えているにもかかわらず、それが農家に伝わっていないという現状がありました。農家はそれこそ売り先や売る量というものを全く把握できていないという現状があります。本来であれば、飲食店とか消費者といった現場のニーズみたいなのを農家にフィードバックしてあげないといけないという、その機関がJA等でも今は機能できていないのではないかと感じています。

そういったものをレポートなり還元できるような状況を作らなければいけないと感じたのですが、いかがでしょうか。

(三阪農林水産部長)

今、飲食店と農家のマッチングのお話だったかと思うのですが、なかなかそういった個別のところには市などが入り込めていなくて、現状で言うと、恐らく、やる気のある農家の方々とやる気のある飲食店の方々がそういった独自のネットワークであったり独自のコネクションであったりというものでやっているのかなと思っております。そういった個々のニーズであったり大きなニーズであったり、色々なニーズのとらえ方があるかと思うのですが、そういったところは、やはり市場指向型というか、マーケットインというか、需要に応じた、需要は何だということになってくると思うのですが、新潟市内にある飲食店であったり、例えば、首都圏なのか海外への輸出なのかといった需要に応じたものを個々の農家で作っていきけるような、まさに先ほど委員長がおっしゃった、柔軟なというところをうまくやっていけるようなところが重要なのかなと。

また、少し繰り返してしまいますが、特に首都圏向けについては、園芸作物販売戦略会議を立ち上げて、そういったところで販売促進などをしていこうと考えています。なかなか農家の方も、全員が全員経営感覚を持っていて、自分でECサイトを作ってやられている方もおりますが、例えば果樹とか、おられるのですが、皆さんが皆さんそういうことに長けているわけでもないの、そこはうまくやっていけないといけないのかなと感じております。

(古津委員)

155 ページの④のところ、新しい需要に応えるというところがあつたと思うのですが、新しい需要というのが本当に必要なのかということとか、高付加価値な農産物を作りたい、ただ、作るには初期投資とか、土壌をまず作ったりとか、そういったさまざまなコストがある中で、本当に売れるのかということ、心配な農家さんがたくさんいらして、そういった方々にもある種マーケット、今どのような市場感があるのかとか、経営感覚のない方々にも知っていただくということは、今後新しい農産物を作るうえでかなり大切な観点かと感じました。ありがとうございました。

(小宮山部会長)

おそらく需要というのはどんどん変わっていくというか、消費者も知らないの、作っていくしかないのです。むしろこのようなものができますという。その辺の需要を創出していくところも含めてサポートできる、先ほどのB級野菜のプラットフォームの構築という、ないからこそビジネスチャンスがそこにあると思うのです。本当に農業をするだけではなく、若者がそういったニーズを作り出していき、また、農家と結んでいくということにもビジネスチャンスがたくさんあって、まずそこからサポートする。若い人たちは多くの新しいアイデアを持っていますので、そういうもので活性化できると良いと感じます。

(遠藤委員)

155 ページ⑤、米をはじめとした農作物の輸出促進に取り組みますとありますが、具体的に米なのか、もちろんそれ以外のものなのか、具体的にどちらの方面とか、例えば欧米なのか、アジア圏なのか、そういった部分が明確な、マーケティングといった部分というのはもうお済みなのか、もちろん今の段階で決まっていなくてもいいかもしれませんが、長期的にどういったイメージでいらっしゃるかを教えてください。

(三阪農林水産部長)

米をはじめとした農産物の輸出促進と書かせていただいておりますが、農産物の輸出に関しては、国のほうで輸出の重点品目があり、それに基づいた形で、我々も国の補助金を最大限活用した形でや

っていきたいと。具体的なものというのはこの段階では決めていないのですが、特にお米に関して言うと、世界で短粒種を食べる国というのは非常に限られている状況でございまして、その中で日本のというか新潟市のお米のターゲットとする、低価格米での競争ではなく高付加価値な、高級なところでもし戦うならば、一番のターゲットはやはり中国になります。

現在は、中国から認可をいただいている施設というのが北海道であったり兵庫であったりでございまして、そちらに新潟のお米を持って行って現在は輸出しております。新潟市内にそういった施設があれば、リードタイムや取引コストをより低減して、より価格優位性を持った形で輸出できると考えております。これは具体的に市として定めた訳ではないのですが、今、市としては米の輸出といえば中国というところを推しているところです。

(遠藤委員)

ありがとうございます。特に、現在空前の日本食ブームということも含めて、新潟米をブランド化することにより、今まで想像し得なかったところで、新潟米というその国ならではの日本食、日本米のブランドということで立ち上げていくというような方法もあるかと思っておりますので、我々業界としてもそういった部分を是非ともご相談をして、もしお力になれるようであればと思っておりますので、よろしくお願ひします。

(小宮山部会長)

ありがとうございました。日本米の流通そのものが交流人口拡大とかそういうところにも影響してくると思います。中国への米の輸出については、県外の認可されているところを通せば、今も一応行っているということですね。県内で認可施設ができれば、当然リードタイムがなくなってきますから、改善されていくと。加えて、中国の方は世界中にいらっしゃいますので、中国の方が特にいらっしゃっているようなところをターゲットに狙っていくとか、東南アジア系、インドネシア系、マレーシアとか、あの辺もすごく中国の方が頻繁にいろいろなところに出てきますので、中華系の方ということもあり得るかもしれません。

(三阪農林水産部長)

その意味でいきますと、特にやはり、今コロナの関係で動きが止まっていますけれどもインバウンド、海外の旅行客の方が日本に来て何に一番期待しているかという、食事というキラークンテンツがある中で、新潟に来ていただいたらお米や日本酒、そういったコンテンツで味を覚えていただいて帰っていただいて、ぜひあちこちで日本食というか食文化と併せて米というところも楽しんでいただけたらと。今小宮山先生の話聞いて漠然と思いました。

(志田委員)

皆さんおっしゃるように販売先を増やさなければいけないと、そこが大きな課題と思っています。ただ、それぞれ米や野菜・果物など、作られる方それぞれがマーケティングというか広報活動にすごく知識があるという、得意にしているというわけではないと思います。その辺は市内農業団体と連携し、地域一体となって活動で取り組むという形で書いてありますが、できればインターネットなど上手に活用して、特に若者の意見を取り入れて、それぞれ一つの農家のところの1個のホームページを立ち上げるとかではなく、色々な農家さんの方々の農産物が一遍に見られるような、そういうサイトがあるといいと思いますし、若者だと、t i k t o kとかそういったものをよくご覧になっているみたいなので、その辺は年齢を重ねている方だとなかなか難しいかと思っておりますので、20代とかそういう若い方々の力を借りて、そういったものもうまく活用して、もう少しみんなが買いたくなるような、

広報が上手にできるような取組・支援をしていただけるといいのではないかと思います。

(小宮山部会長)

高品質な農業ができる方で、減ってきてはいるのですけれども、その方が経営には長けていない、一方で、最近では経営に長けている若者もいることから、結びつけば本当に大きな可能性があると感じます。それが田園型政令都市というところで、そういうものを盛り込めると良いのではないのでしょうか。どう入れるかはなかなか難しいと思いますけれども。

特に先ほどもお話のありました重点戦略3の戦略展開の方向のところで、この文章はけっこう重要だと思うのですけれども、ここをもう少し入れ込んで欲しいとか、ここをもう少し強く書いてほしいというようなところで何かありますか。

(福田委員)

普通、戦略だと戦術がくるのですけれども。施策になっているので、戦略をブレークダウンしたのが分野別政策なのではないかと感じた。もう少し具体的な政策を、桃とぶどうなど書いてみるとか。

(小宮山部会長)

具体的なものは、今日の資料3でいくと、実施計画の方に掲載になるのでしょうか。というところで、我々は方向性としての部分を見ています。ただ我々の出た意見のところも、実施計画のところにもいろいろと反映していただけるに違いないと思っています。

(三富政策企画部長)

実施計画のところ、さまざまな今後毎年のように組んでいくわけなので、そこにいただいたご意見を参考に入れさせていただいて、どういう事業を打っていくかということになると思います。

(小宮山部会長)

それは毎年のようにというところですね。基本計画は8年間のところで。

(三富政策企画部長)

ここではどちらかという大きな方向感を書かせていただいているということです。

(福田委員)

新幹線は今コロナで乗車率が低い状況があって、農産物をそれに乗せることができますが、JRはJR貨物がありますので、乗客が戻ってきたら、新幹線はJR東の旅客鉄道なので物は乗せられないと思います。だからといって羽田便ありませんから、トキエアを使ってくれというわけではないですけれども。それはちょっと考えておいたほうがいいのかも。JR貨物は時間がかかるから、朝採り野菜は届きません。

(三阪農林水産部長)

新幹線で運ぶというのは鮮度のよさをPRするための、あくまでもそういった目立つための、メインはやはりトラック輸送でやらないと、貨物で運ぶとかというところではなく、新幹線で運んで取り上げていただくようなきっかけづくりとか、話題づくりという面でもとらえていただければ、朝採ったものを昼には新幹線で運び出して、夕方には首都圏でも食べられるという、そういった演出ととらえていただければと思っています。

(福田委員)

楽天で一番売れたのは山梨県の生卵だから。朝採りたまご。

私考えたのですけれども、逆に、ばんばん出荷してびたっと止めればいいのです。そうすると、どこに行けば買えるのだといったら、新潟に来てくださいというと、旅行会社の仕事になるのです。新潟食ツアーとか。ものだけ提供しても良いのですが、新潟に来てもらわないと。

食以外にもいろいろないいものがこれから出てくるから、食の宣伝の釣りえさのつもりで全国にPRして、全部出せと言われても無理ですから、そういうふう考えた方がいいかもしれないですね。

(三阪農林水産部長)

先ほどのインバウンドの話につながるところはあるのですが、まずは食べていただいて、ファンになっていただいて、実際当地に足を運んでいただいて、あわよくば関心をもっていただいて、その先に進んでいただければというところにつながれば、確かにいいのかなと感じています。

(星委員)

重点戦略の具体的な施策の中で、もしかしたら実際の具体的な施策に盛り込まれているかもしれませんが、先ほど古津委員からお話のあったプラットフォームの構築は、戦略として大枠で新潟市に押し進めていただけると嬉しいです。というのも、私は県外から嫁いで、南区在住です。もともと農家のお宅に嫁がせていただきました。ただ、農家としては辞めていて、畑を近所に貸してお米を作っている。それは放置してしまうとどうしても雑草など、土地が荒れてしまうので、おそらく他にもそうした状況のところが多いのではと思っています。

後継者の問題にもつながるとは思うのですけれども、先日、知人に話をしていたら畑を借りたいという話があったのです。ただ、具体的に農地を貸したいと思ったときに、やはりつながる場所、これは第3回部会にもつながってくるような話かもしれないのですが、つながる場所、プラットフォームがなくてすごく困ったなど。そういったものがあることで広報戦略であったり、販促であったり、そうしたところにつながることができれば、打開策であったり自分のニーズに合ったそれぞれがコラボすることで解決できることはすごく多いのではないかと考えておまして、そうしたプラットフォームの構築が大枠の施策で出てくると、非常にありがたいと思います。

売る方に関しても親戚が農家でございまして、ECはおそらくやってないのですが、近所のECサイトをしている人をお願いしているというような形です。なので、そこがもう少し広くお願いをする先が簡単に見つけられれば、解決できることが多くなるのではと考えています。

(三阪農林水産部長)

プラットフォーム、今ご指摘をいただいたのはすごく大きな、そこに質問をすれば、関心を持てばいろいろな情報が入るようなプラットフォームと理解をしたところです。

今いただいた問題意識の回答になるかどうか分からないのですけれども、市のLINEの中で、農業に関心を持っている方にお知らせするような仕組みがございます。登録件数でいけば非常に少ないところがございます。もう一つ、先ほど言った販売戦略会議、もちろん個々の農家、個々の個人の方が参画しているものではございませんが、そういったものであったり、若手料理人の育成支援という観点でいきますと、食文化創造都市推進会議というものがございまして、こちらのほうはそういった活動、食文化であったり、そういう取組をやりたいという方々に参加いただいているものがございます。農地を含めて全てを包括する総花的なプラットフォームというのは難しいかなと思いますが、部分的には、取組は不十分なところもございますが行っています。

(星委員)

逆にもしプラットフォームみたいなものが、登録数少なかったとしてもあるのであれば、おそらくそこには税金がかけられていて、登録者数が増えて利用されないかぎり、その税金は無駄になってしまいうけですね。それであれば、もうできているものの認知も施策の一つ、あるのであれば新しく作らなくていい、それであればそれを活用するだけの話になるかと思うので、ご検討いただけるのであればありがたいと思います。そこから例えば私の例でいえば農地だったのですけれども、ほかのもっとおそらく優先的に解決しなければいけない課題があるかと思いますので、そういったことから順にシステムの中に組み込んでいただければいいかと思いますので、ご検討いただければと思います。

(三阪農林水産部長)

今ご紹介したLINEですが、市の補助金とかそういったもののお知らせとなって、双方向でのやりとりというのは、そこまでできるかどうか私も具体的に見ているわけではないのでそこは確認させていただいて、一つそういったプラットフォームといったものができるかできないか、どういうふうになっていくのか、そういった周知も含めまして検討させていただければと思っております。

(小宮山部会長)

他はいかがでしょう。今回の農業というテーマにおいても、雇用創出とかそういうところとかなり結びついてきたかなと。次回以降これからの話と重なっていくのか、多分これは職安ともすごくかかわってきて、いろいろとお知恵を借りられるといいかもしれないです。プラットフォームを作るときにもハローワークのお力を借りられるといいのかなと思っています。

話は尽きないところがあるのですけれども、そろそろ時間となってきましたので、ほかにご意見がないようであれば、以上で第1回部会をこれで終了させていただきたいと思います。

本日いただいたご意見については、非常に難しいのですけれども私と事務局の方で整理させていただいて、本日ご欠席の吉田委員からいただいた意見も含め、次回の部会までに報告できるように頑張ります。それでは進行を事務局にお返しします。

9 閉会